

＜雇用によらない働き方への対応＞

フリーランスと「緩やかにつながる」連合ネットワーク会員が軌道に

2021年10月から共済もスタート

——連合が展開する「Wor-Q」(ワーク)の取り組み

連合による「曖昧な雇用」やフリーランスとして働く人々と「緩やかにつながる」先例のない取り組みが、軌道に乗りつつある。フリーランスで働く人たちが会員（登録無料）となって、労働相談などを活用できるインターネットサイト「Wor-Q」（呼び方は「ワーク」）が2020年10月に立ち上がってから1年が経過したが、会員数は2021年12月時点で260人を超えた。2021年10月からスタートした共済の募集でも、SNS上で話題となったことをきっかけに、加入実績があがっている。



労働法令保護の対象外となることを問題視

連合は、2019年の運動方針から、雇用されている労働者に限らず、「すべての働く仲間」を守る運動を展開することを打ち出している。

ランサーズ株式会社の「フリーランス実態調査2021」によれば、約1,670万人が広義のフリーランスとして働く人にあたるとされ、就業者全体に占める割合で言えば約4分の1の規模になる。連合では、こうした人たちのなかには、雇用と自営の中間的な働き方である「曖昧な雇用」として働く人も少なくないともみており、これらの労働者が従来の労働関係法令で保護の対象とならず、さまざまな課題を抱えている点を問題視してきた。

また、今回の新型コロナウイルス感染症の拡大では、仕事がキャンセルになることで、フリーランスとして働く人は大幅な収入減となるケースもあり、雇用でない働き方の脆弱性も浮かび上がった。

こうしたなか、フリーランスとして働く人などと「緩やかにつながる」仕組みの検討を進め、つくりあげたのが「連合ネットワーク会員」だ。会費は無料。会員になると、「Wor-Q」というインター

ネットサイト（<https://jtuc-network-support.com/>）で、仕事でトラブルなどを抱えた場合に役に立つ情報やサービスが得られる（シート1）。

フリーランスへの支援は連合として急務

連合ネットワーク会員制度は2020年10月からスタートした。サイトの名称につくQは、Questionの頭文字をとった。働くWorkと、さまざまな質問に答えられるサイトという意味を掛け合わせた。

連合のなかではWor-Qは総合組織局が運営を担当しているが、2021年10月からは、より取り組みを本格化させるため、専門チームの「Wor-Qサポートセンター」を独立して発足させた。

総合組織局の河野広宣・総合局長は「フリーランスの人たちを支援していくことは、ナショナルセンター連合の社会的責任であり、いち早くしっかりフリーランスの人たちに寄り添える態勢をとるべきと考えた」と、この取り組みに対する意気込みを語る。

メールアドレスで手軽に登録できる

会員になると具体的には、どのようなサービスを利用できるのか。まず、会員になるのは、無料で、Wor-Qのサイトで、メールアドレスを登録するだけでよい。2021年12月3日時点で260人が登録している。

氏名すら登録することを求めないようにした点について、サポートセンターの西野ゆかり局長は「登録するハードルをできるだけ低くして、気軽に登録しても

シート1

「曖昧な雇用」やフリーランスとして働く人の
Q（疑問・困りごと）をみんなで解決していくwebサイト

<https://jtuc-network-support.com/>

らえるようにしている」と説明する。

また、サイトの名称もそうだが、サイトのデザインなどについても、「できるだけ、連合っぽくしないように努めた(笑)」(河野総合局長)。連合や労働組合という、人によっては、硬かったり、近づきたいイメージをもたれる場合があるからだ。

フリーランスの人たちのサイトなので、作成・更新はフリーランスで働く人に依頼している。

相談事例はデータベース化

Wor-Qでできることとしては、まず、会員が意見や要望を自由に述べるができる(「Wor-Q Opinion Box」)(シート2)。定期的にテーマを定めて、意見や要望を募集し、サイトの運営や連合の運動にも活かしていくという。

労働相談事例や労働に関する用語集、また、相談回答集も読むことができる。相談事例はデータベース化しているので、検索機能で、自分が困っている内容に近い事例を引き出すことができる。

「回答の部分は弁護士の先生に協力してもらい作成したが、事例は事務局で作成している。フリーランスの人たちが何に困り、何に悩んでいるのかを想定しつつ、さらにフリーランスの人たちへのヒアリングを実施して、過去のトラブルの経験を聞いて参考にした」(河野総合局長)という。

Webマガジンは実務で役立つ情報を掲載

フリーランスの困りごとや疑問、悩みにこたえるWebマガジン(「Wor-Q magazine」)も掲載している。旬の話題を取り上げた特集記事を月1回発行。例えば、2021年11月9日に公開した第9号では「50年後も生き残る!フリーランスのためのスキルアップ&キャリアアップ戦略ガイド」を取り上げ、スキルアップの方法から、キャリアアップの道筋なども提示している。

同10月11日に公開した第8号では「決定版!フリーランスのための【契約書の結びかた】徹底ガイド」を掲載。契約を結ぶ手順から、契約書の中身をどうしたらよいかなどを解説している。

シート2



Wor-Qでできること

- | | |
|---|---|
| 1 声をあげたい&社会を変えたい
・Wor-Q Opinion Box | 4 助け&支えになるサービスを探したい
・お役立ちリンク集
・福利厚生クーポン |
| 2 知りたい&学びたい
・Wor-Q Magazine
・労働相談事例・用語集・相談回答集
・メールマガジン | 5 フリーランス同士つながりたい
・Wor-Qコミュニティ |
| 3 相談したい
・弁護士相談サポート
・電話・メール・LINEでの労働相談 | 6 万が一に備えたい
・Wor-Q共済 |

また、会員向けのメールマガジンも発行している(希望によって配信停止が可能)。

弁護士に1回30分までは無料相談が可能

労働相談では、連合が日頃から実施している無料労働相談に、電話・メール・LINEで相談を寄せることができるし、弁護士への相談をサポートする窓口機能を利用することも可能。「日本労働弁護団」に所属する弁護士に取り次いでくれるようになっており、1回30分、無料で相談ができる。

月間のページ閲覧数は7,000近くに

労働相談以外の役に立つサイトへのリンク集も揃えている。今のところ「行政手続関係」「急病になったとき」「確定申告関係」「妊娠・出産・育児関連」「契約書のひな形」「WEBサイト制作関連」の6分野でリンク先を提供している。

福利厚生的なサポートでは、労働組合がUAゼンセンに加盟している外食チェーンのクーポンを利用できるようになる。

フリーランス同士で悩みごとを交換するなど、つながる仕組みも用意した(「Wor-Qコミュニティ」)。フリーランスといっても多様な仕事をしている人で構成するため、まずは事務局で「ベビーシッター・保育・家事代行として働く人のコミュニティ」「配送スタッフ・デリバリーで働く人のコミュニティ」「IT・クリエイティブ・ライターとして働く人のコミュニティ」「インストラクター・トレーナーとして働く人のコミュニティ」——の4つのコミュニティを設定。

それぞれ「トピック(お題)」を設定して、声を寄

せやすく工夫している。

なお、会員登録しなくても、紹介してきたコンテンツの一部は閲覧が可能になっている。事例の検索や、弁護士相談サポートなどは会員登録してからの利用となる。

Wor-Qのページ閲覧数は、月間で7,000程度あるという。2020年のサイト開設以来、これまでコンテンツの充実に努めてきたが、これからは「少しでもフリーランスの方々のお力になれるよう、Wor-Qの存在を知ってもらえるようPRにも力を入れていきたい」（西野局長）としている。

基本共済は年間3,000円

2021年10月からは、共済（「Wor-Q共済」）の提供もスタートした。フリーランスで働く人たちは委託された業務に対して報酬をもらっているため、万が一、病気になったり、けがをして仕事が中断してしまうと、その分の収入がなくなってしまう。共済に加入していれば、万が一の場合も補償があるので安心できる。

会員になれば、個人扱いではなく、「団体扱い」で加入できる。具体的には、共済に加入した会員は、年会費3,000円で、「Wor-Qライフサポートクラブ」に入会する。入会すると、「死亡保障＋入院保障（団体生命共済）＋住宅災害（慶弔共済）」を内容とする基本共済に、自動的に全員加入となる。基本共済では、被共済者が病気等で死亡した場合、10万円が支給され、病気等により入院した場合は日額1,000円が支給される（シート3）。

希望する人は、オプションも付加できる。オプションのなかには、「賠償補償」と「所得補償」も用意されており、特に「所得補償」では、病気やけがで働けなくなったときに保険金を受け取ることができるため、フリーランスの人の安心を高めるものとなっている。

これまでに約40人が共済に加入

河野総合局長は、この共済に加入できることが、連合ネットワーク会員制度の大きな強みだと話す。

「プロフェッショナル&パラレルキャリア・フリーランス協会」が会員に「賠償責任保険」を用意している他例はあるが、フリーランスで働く人たちは仕事内容から労働者構成まで多様であるために、制度設計し

づらく、普通、共済の提供側（保険会社など）は、商品化に消極的になるという。河野総合局長は、「連合がつくった仕組みであり、また、取り組みの趣旨を理解して、提供元のこくみん共済coopもバックアップしてくれた」と話す。

2021年12月現在で、共済加入者は40人。募集が始まる前の7月下旬に、ツイッター上でWor-Q共済のことが取り上げられたことがあり、その直後には30万人近くがWor-Qを訪れ、関心と呼んだという。

シート3

・フリーランスのためのWor-Q共済

個人ではなく「団体扱い」で、お手頃に様々な不安やリスクに対して備えることができます。連合ネットワーク会員がWor-Qライフサポートクラブに入会後利用可能です。Wor-Qライフサポートクラブの年会費は3,000円で、追加掛金なしで基本共済の保障を受けられます。

2階

オプション1	オプション2	オプション3	オプション4
死亡保障＋入院保障 (団体生命共済) 任意加入	総合医療共済 任意加入	賠償補償 任意加入	所得補償 任意加入

1階

基本共済
死亡保障＋入院保障（団体生命共済）＋住宅災害（慶弔共済） 全員加入

6

万が一に備えたい

声を集めて連合としてできる運動をする

今後、連合ネットワーク会員への登録を通じて、連合とフリーランスの人たちとのつながりが増えてくることに対して、「フリーランスでも実態として『労働者性』が認められれば、確実に労働関係法令の適用がはかられるべきだ」と河野総合局長は言う。しかし、連合が支援しているウーバーイーツユニオンのケースのように、発注側とトラブルなどがあっても、会社は「配達員は『雇用する労働者』に該当しないとして、団体交渉には応じない」など、難しい課題が残る。ただ、直接の取引関係に介入できなくても、フリーランスの人たちが何に困っていて、どんな要望があるかなど、連合が声を集め、それをもとに連合として政策要求したり、法の整備を訴えていくことができる。

河野総合局長は「世論を動かすというやり方もある。発注側や契約先は、フリーランスは雇用労働者でないため、ほったらかしにしてもいいわけではない。まずは、『曖昧な雇用』やフリーランスとして働く人の声を集めて、課題解決に向けて、できることから始めていきたい」と強調する。